

沖縄における不発弾対策の取り組み

沖縄総合事務局は、県内16機関で構成される沖縄不発弾等対策協議会の事務局として、各関係機関と連携・調整を行っているほか、不発弾等対策に係る交付金等の予算措置を通じて対策の強化・充実化を図っております。

近年、戦後に建築された住宅等の建て替えにおいて発見される不発弾が多いことから、平成24年度に、住宅等の新築・建て替え等を予定している個人や事業者等の建築主を対象とした支援制度「住宅等開発磁気探査支援事業」を創設するなど、国として、不発弾等対策の更なる推進を図り、処理をできるだけ早期に進める取り組みを行っているところです。

1. 不発弾残量（沖縄県調べ）

爆弾総量	約 20万トン
不発弾総量	約 1万トン
処理済不発弾	約7千4百トン
永久不明弾	約 5百トン
不発弾残量	約2千1百トン

2. 不発弾に関する主な施策

- ・住宅等開発磁気探査支援事業（5.5億円）
- ・広域探査発掘加速化事業（16億円）
- ・磁気探査研修の実施
- ・不発弾等事前調査データベースシステムの公開
- ・ライナープレート（金属防護壁）の貸出し

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設行政課

担当者：小林、神長

TEL：098-866-1908（代表）

FAX：098-861-0537

参考資料

沖縄における不発弾等の現況

先の大戦において沖縄は、激しい艦砲射撃、砲爆撃を受けたことに加え、熾烈な地上戦闘の場となったため戦後68年を経た今日でも、なお数多くの不発弾等が埋没していると推定されています。これらの不発弾等は、地中等に埋没してから68年が経過しているものの、その殺傷力、破壊力は全く変わり無く極めて危険であり、県民の生命と生活をおびやかすものとなっています。

<不発弾残量>

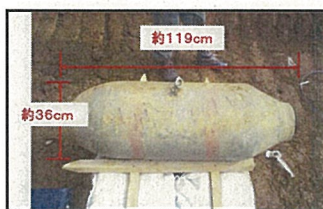
先の大戦における約20万トンの爆弾総量のうち約1万トンが不発弾とされ、これまでに処理された不発弾は7千3百トン、また、永久不明弾は約5百トン程度であり、毎年20数トンが処理されていますが、現時点での不発弾残量は2千100トン程度と推計（沖縄県調べ）されています。

処理される不発弾等は発見される形態により、発見弾と埋没弾の二つに区分されますが、工事等によって偶然発見される発見弾が大半を占めています。

※民間の住宅建設や公共工事等において偶然発見され、処理されるもの－「発見弾」

※住民等からの情報に基づき探査、発掘を行ない処理されるもの－「埋没弾」

主な不発弾の種類



250kg爆弾
航空機から投下される弾薬



50kg爆弾
航空機から投下される弾薬



5インチ砲弾
沖縄県内で最も発見頻度の高い弾薬



105mm砲弾



75mm砲弾



60mm迫撃砲弾



機雷
機雷94式改
聖マタイ幼稚園事故と同型の機雷



破片手榴弾

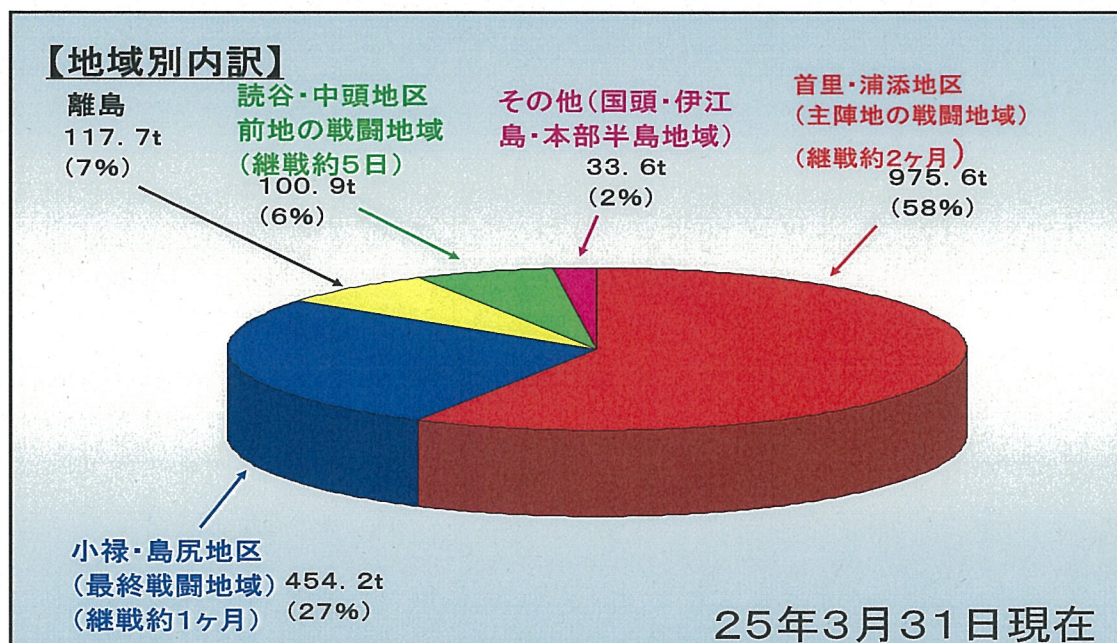
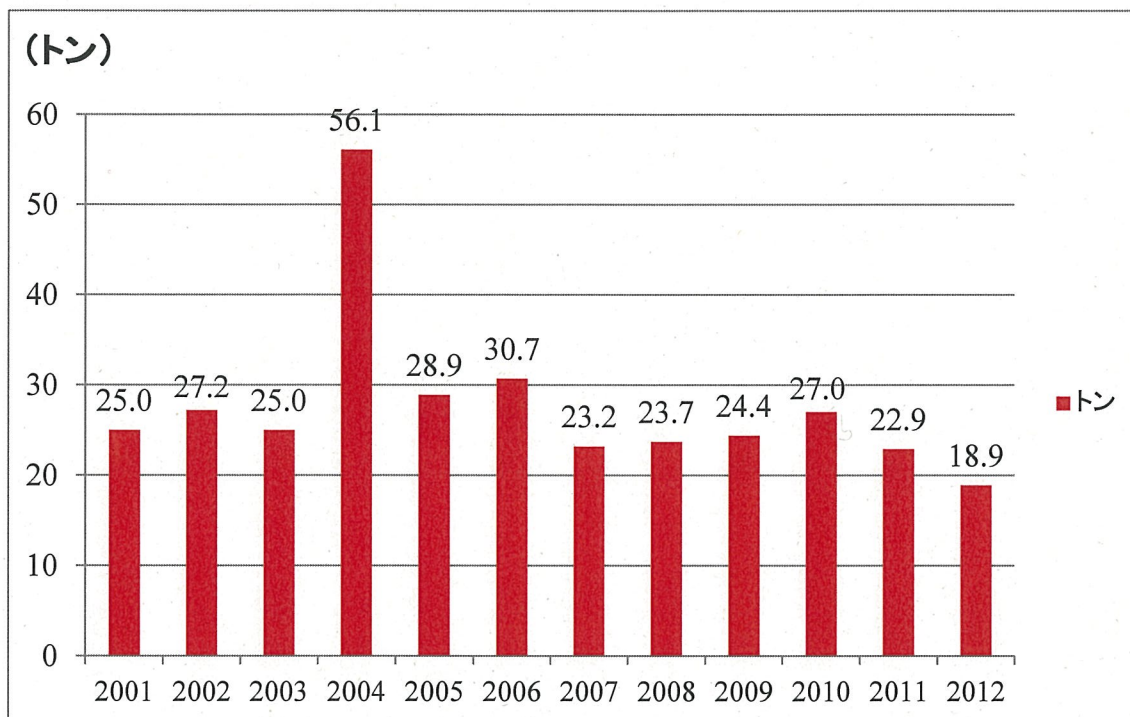


陶器製の手榴弾

手榴弾類

沖縄における不発弾処理の実績

平成25年3月31日現在



沖縄不発弾等対策協議会

昭和49年3月2日に発生した那覇市小禄での不発弾爆発事故（死者4名、負傷者34名、家屋損壊81戸）を契機に、不発弾の危険性が再認識され、県民の生命・財産を守ると共に公共工事の安全かつ円滑な推進を図ることを目的に県内16機関で構成される「沖縄不発弾等対策協議会」（事務局：沖縄総合事務局開発建設部建設行政課）が設置されました。

協議会構成団体

内閣府沖縄総合事務局（総務部、農林水産部、開発建設部（事務局））、陸上自衛隊第15旅団、海上自衛隊沖縄基地隊、防衛省沖縄防衛局、厚生労働省沖縄労働局、海上保安庁第十一管区海上保安本部、沖縄県（知事公室、土木建築部、農林水産部）、沖縄県企業局、沖縄県警察本部、沖縄県市長会、沖縄県町村会、西日本高速道路株式会社九州支社、西日本電信電話株式会社沖縄支店、沖縄電力株式会社、沖縄ガス株式会社、社団法人沖縄県建設業協会

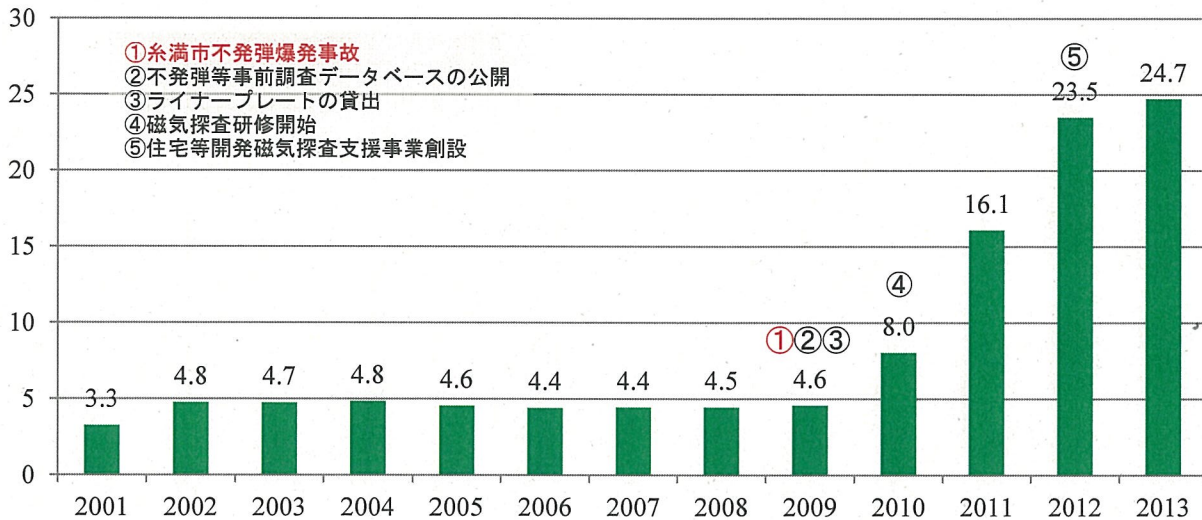
沖縄不発弾等対策協議会は、目的を達するため埋没不発弾等の探査・発掘計画、不発弾等埋没状況の把握、不発弾等爆発被害状況の把握、不発弾等の危険除去に関するPRを協議・検討しています。

なお、平成21年1月14日に発生した糸満市での不発弾爆破事故（2人重軽傷）以降、公共工事実施時における事前調査の義務化（平成21年度）、不発弾等事前調査データベースの構築（平成21年度）、不発弾発見後の安全対策のためのライナープレートの無償での貸し出し（平成21年度）、磁気探査研修（平成22年度）、不発弾処理時の安全化対策に係る補助対象経費の拡大（平成23年度）、住宅等開発磁気探査支援事業（平成24年度）等不発弾についての対策を強化し予算を充実させています。

H21.1.14 糸満市不発弾爆発事故



不発弾関係予算の推移(億円)



不発弾に関する主な施策

1. 住宅等開発磁気探査支援事業（5.5億円）

民間工事における不発弾の探査（磁気探査）については、施主の判断に任されており、工事費用など経済的な問題等から十分実施されているとは言い難い状況です。

そこで県内の不発弾処理量の約4割を占めると推定される民間工事において、磁気探査の促進を図るため、平成24年度から不発弾等処理交付金を活用して、住宅等の新築・建て替え等を予定している個人や事業者等の建築主を対象に、磁気探査費用の負担が生じない支援制度を実施しております。

平成25年度には、市町村及び申請者手続きの負担を軽減するため、事業主体を市町村から県に変更するとともに、申請書類の簡略化も行っております。

2. 広域探査発掘加速化事業（16億円）

畑として利用している土地や長期的には住宅建築を予定している土地など、一定の範囲に相当数の不発弾等が埋没していると思われる地区について磁気探査・発掘事業をする際に、不発弾等処理交付金を活用して、申請者の費用負担が生じない支援を行っております。

3. 磁気探査研修

市町村及び民間事業者等が不発弾に対する十分な知識を習得し、機動的・積極的に磁気探査が実施できるよう、平成22年度から毎年4回実施しており、平成24年度末までの修了者は865人となっています。昨年度は、初の離島開催として宮古市にて実施し、今年度は、石垣

市で開催する予定です。

平成25年度予定：7月18日（木）那覇市、9月 名護市、11月 石垣市、1月 那覇市
講義内容は、不発弾の種類・危険性、発見から処理までの流れ、事前調査及び磁気探査機器の貸付制度、磁気探査の方法、磁気探査機器の取扱い等。

研修修了者は沖縄総合事務局保有の磁気探査機器を無償で借り受けることが可能です。

また、同時に機器の取扱いを熟知した専門技術者を国の費用で派遣します。

不発弾探査を実施する場合の主な支援策

◆磁気探査機器の無償貸与 (お試し磁気探査)

沖縄総合事務局保有の磁気探査機器を借り受け、不発弾探査を実施するものです。

- ★手続きは簡単。速やかに対応可能。
- ★磁気探査機器を無償貸与。
- ★同時に機器の取り扱いに熟知した専門技術者を国から派遣します(無料)。
- ★当制度活用後に住宅等開発磁気探査支援事業等、他の制度を利用することも可能です。

◆住宅等開発磁気探査支援事業

住宅等の民間開発における不発弾等の探査です。
市町村が受付し、施主が磁気探査業者と契約し磁気探査を実施します。

- ★個人住宅、商店・事業所等の建て替え等にあわせて、敷地の磁気探査を行うことができます。
- ★平成25年度より、土地を掘削しての磁気異常点確認探査も助成の対象となりました。

◆広域探査発掘加速化事業

一定の範囲に相当数の不発弾等が埋没していると思われる地区について、市町村が募集をし、県が磁気探査を実施します。

- ★山林や畑地など広域の土地を探査するのに有効です。
- ★個人負担はありません。

<注意>

- ・機器の貸与は、磁気探査研修を修了していることが必要となります。(受講料は無料)

<注意>

- ・磁気探査終了までの間、開発の工期について調整が必要となる場合があります。

<注意>

- ・探査実施後は更地になります。
- ・過去に探査した場所では実施できません。

研修の様子



磁気探査機器



不発弾(5インチ艦砲弾)



住宅の建て替え



重機で掘削



広域(100㎡以上)



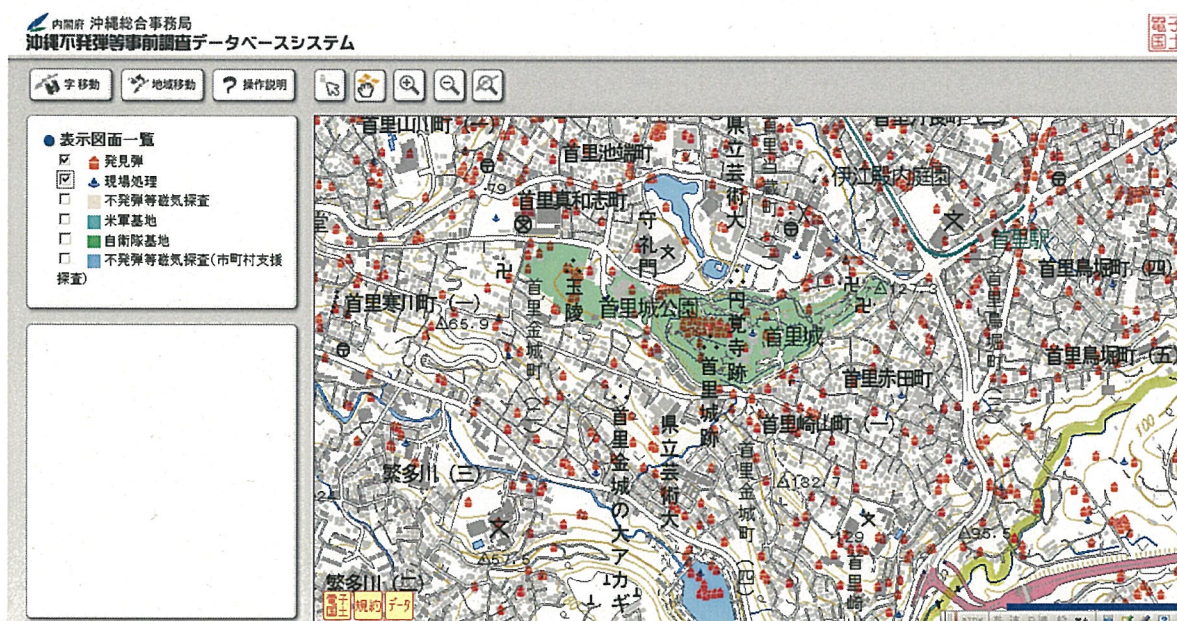
問合せ先

- ◆磁気探査機器の無償貸与
- ◆住宅等開発磁気探査支援事業、広域探査発掘加速化事業

沖縄総合事務局開発建設部建設行政課 電話:098-866-1908
沖縄県知事公室防災危機管理課 電話:098-866-2143

4. 不発弾等事前調査データベースシステム

本システムは、磁気探査を実施したデータ、発見弾情報等から得られる発見場所や数量・弾種等を集計し、その結果をデータ一覧、地形図及び航空写真上に表示することが可能で、公共工事や民間開発工事等の事業実施にあたっての不発弾等事前調査に活用されており、沖縄総合事務局ホームページにて、一般に公開しております。 <http://www.fd.ogb.go.jp/>



5. ライナープレート（金属防護壁）の貸出し

不発弾の安全な保管・処理を目的に、沖縄総合事務局が所有しているライナープレートを市町村に無償貸し出しを行っております。

- ・大型ライナープレートは不発弾の信管除去等処理時の防護壁とし、万が一爆発事故が発生した場合、破片の飛散を防ぎますので避難範囲を縮小することができます。
- ・小型ライナープレートは、不発弾の現場処理あるいは、現場から搬出までの間、不発弾を保管するために使用します。



【大型ライナープレートの使用状況】



【小型ライナープレートの使用状況】